

事務事業チェックシート

事務事業No 442 事業名 観光情報発信事業(観光宣伝ポスター、パンフレット等の制作等)

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	1	ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信

事業種別	継続		
事業期間	H21 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	観光課	澤本 博行	435-1234
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大事業		観光振興事業	
中事業		観光情報発信事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 観光客に多彩な観光情報を様々な手法により発信することで観光客の誘致を図る。		全体事業概要 和歌山市観光情報の発信、観光パンフレット、ポスター等の製作掲出による観光宣伝、ホームページの運営等を行う。委託の検証については成果物の確認による。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施		○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	
		(29年度より、市事業から観光協会事業となる。市からは観光協会へ補助金を支出。)	(29年度より、市事業から観光協会事業となる。市からは観光協会へ補助金を支出。)		(29年度より、市事業から観光協会事業となる。市からは観光協会へ補助金を支出。)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,939	6,552	3,322	3,030	15,479	15,479	14,277		14,277	
伸び率(%)	-	-	▲52.1%	▲53.8%	366.0%	410.9%	▲7.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,483	10,464	6,483	7,677	0	1,283	1,283		1,283
	正規職員以外	375	626	375						
	小計	6,858	11,090	6,858	7,677	0	1,283	1,283		1,283
国庫支出金		3,943					7,138			7,138
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	6,939	2,609	3,322	3,030	15,479	15,479	7,139		7,138	
所要人数(人)	正規職員	0.87	1.38	0.87	0.97	0.00	0.16	0.16		0.16
	正規職員以外	0.19	0.29	0.19						
主な予算内訳	観光協会事業補助金14,277千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 パブリシティによる県外広報活動件数	件	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	45	59	51		
		達成度(%)	75.0%	98.0%	85.0%		
活動指標 パンフレット配布数	枚	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績値	282,000	250,000	452,000		
		達成度(%)	94.0%	83.0%	150.7%		
成果指標 年間宿泊者数(暦年)	万人	目標値	80	85	94	97	101
		実績値	83.8	90.1	93.9		
		達成度(%)	104.8%	108.5%	99.9%		
成果指標 年間観光客数(暦年)	千人	目標値	-	6,695	6,840	6,920	7,000
		実績値	6,425	6,492	6,511		
		達成度(%)	-	97.0%	95.2%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市が有する多彩な観光の魅力を県外にPRするためには、観光パンフレットや観光ポスター、ウェブによる情報発信が不可欠である。観光客数・宿泊客数は平成26年度に比べ増加しており、今後もターゲットを絞り込む等より効果的な観光PRをおこなうため、内容・手法等を十分に吟味しつつ、引き続き情報発信に取り組んでいく。
見直し・改善内容	ポスター・パンフレットの集約や配布先の見直し、及びインターネット(HP、WEB等)の充実を検討している。